

テーマ：日本再生戦略が描く産業・就業構造推計 2012年9月13日(木)

～少子高齢化、グローバル化で医療・福祉、サービス、加工組立型製造業が牽引～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣

(TEL：03-5221-4531)

(要旨)

- 少子高齢化による消費構造の変化と、「日本再生戦略」のシナリオに沿った戦略11分野の市場拡大及び経済連携協定の進展による効果、過去のトレンドをベースとした財政支出及びその波及効果を踏まえ、わが国産業構造の中長期展望を行った。
- 電気機械・情報通信は、経済社会の情報通信化進展による生産性向上により就業者数は減少するが、環境・インフラ分野の戦略的取組により市場規模は拡大する。また、医療・福祉は、高齢化による需要増、健康関連分野の戦略的取組により市場拡大が見込まれ、雇用も増加する。その他サービス業も、外部委託の拡大やアジア太平洋経済分野の戦略的取組により市場拡大が見込まれ、雇用創出の場を提供する。
- 輸送機械は、少子高齢化や若者の車離れ等が影響する中、次世代自動車分野等で成長が期待される。また、食料品・たばこは、食費が人口動態の変化により2015～2025年にかけて減少するが、健康関連分野の戦略的取組による健康食品等の成長が期待される。運輸・郵便、金融・保険、不動産・物品賃貸、宿泊・飲食サービスも、経済成長並みの成長が見込まれる。
- 鉄鋼は、財政支出抑制や環境・エネルギー制約への対応が影響するが、新興国に向けた社会インフラ輸出が高水準で推移すること等から横ばいを見込む。また、農林水産業は、食費が2015～2025年にかけて減少する一方で経済連携協定の進展で輸入が増加するが、健康関連分野の戦略的取組により健康食品等が拡大するため、ほぼ横ばいを見込む。ただ、新興国の所得拡大を背景に、国際競争力を有する農産品の輸出は拡大しつつある。農業分野の構造改革が進展すれば、ブランド化や高付加価値分野の輸出が拡大し、発展する潜在力も有する。学習支援関連も少子化により成長はほぼ横ばいを見込む。
- 今後サービス産業を含む第三次産業が成長を牽引することは、高齢化や女性の社会進出、業務の外部委託化、経済の成熟化に伴う物から生活の質向上への欲求が高まる経済社会構造の変化とも符合する。しかし、実際にシナリオどおりにこれらサービス業が拡大するためには高齢者、女性、若年層をすべて含む雇用のミスマッチの解消など就業構造の変化に即した政策が必要。新規市場での雇用創出を実現するには、労働者が成長産業で求められる新たなスキルを身につけるための技能・職業訓練が必要。欧州諸国で成功したような職業紹介機能の強化や職業訓練を徹底的に行い、新規開業企業への支援や賃金補助、労働時間短縮によるワークシェアリングの導入等により雇用のミスマッチ解消を図ることが目標達成に向けて求められる。

●はじめに

「日本再生戦略」に沿った新しい市場の創造を実現することで、我が国の産業構造は中長期的にど

う変貌するのだろうか。

産業構造の中長期的な展望を示すことで、企業の参入・投資等の行動や個人の職業の選択、消費行動等の判断材料を提供できれば、産業構造の円滑な調整と経済成長に資することが期待できる。

そこで本稿では、(1)「日本再生戦略」で述べられた戦略11分野の取り組みによる関連産業の成長、(2)少子高齢化による人口構成・世帯構成の変化に基づく消費構造の変化とこれに対応した産業構造の変化、の2つの要素を軸に、2025年に向けた我が国の産業・就業構造の展望を試みる。

●11の成長戦略の実施による関連産業の成長

「日本再生戦略」における11の成長戦略となる「グリーン成長」「ライフ成長」「科学技術イノベーション・情報通信」「中小企業」「農林漁業再生」「金融」「観光立国」「アジア太平洋経済」「生活・雇用」「人材育成」「国土・地域活力」の各分野は、それぞれの市場拡大効果のみならず、幅広い裾野産業に対する波及効果ももたらし、我が国の産業と経済の成長を促すことが期待されている。

「日本再生戦略」のベースとなった「産業構造ビジョン2010」に基づいて、戦略5分野について市場規模の拡大とその波及効果を見ると、2020年までに約180兆円の市場に成長することが予想されている(図表1)。これは、2020年の国内の生産額合計の約2割に相当し、現在の日本経済における製造業の規模に匹敵する。また、この間の戦略5分野は、年7%弱のペースで成長するため、日本経済を牽引することが見込まれている。

図表1 産業構造ビジョンにおける新規市場創出目標

	2007	2020	単位:兆円 増減
戦略5分野	96.1	179.3	83.2
インフラ関連/システム輸出	1.1	13.4	12.3
環境・エネルギー課題解決産業	6.9	30.6	23.7
医療・介護・健康・子育てサービス	17.6	30.5	12.9
文化産業立国	49.7	56.6	6.9
先端分野	20.8	48.2	27.4
上記による他部門への波及効果			65.8
		合計	149.0

(出所) 経済産業省

「日本再生戦略」では、「産業構造ビジョン2010」のように明確に戦略分野毎の市場創出目標は設定されていない。しかし、産業構造を左右しそうな戦略分野については、それぞれ以下のようにまとめられる。

(1) 環境(グリーン・イノベーション)

2007年に7兆円弱であった環境・エネルギー課題解決分野は、2020年に50兆円の市場に成長する。充電器の普及、次世代自動車の市場の拡大等に伴い、化学製品等の関連素材、素材運搬等の運輸や自動車修理、レンタカー等の関連する対事業所サービスへ波及する。また、省エネやリサイクル等の観点から、環境に配慮した住宅、建設・不動産関連、ESCO事業、リース等の市場拡大効果は、製造業・サービス業へ幅広い波及が見込まれる。

(2) 健康（ライフ・イノベーション）

2007年に17.6兆円の市場規模であった医療・介護・健康・子育てサービス分野は、2020年に50兆円の市場に成長する。関連する医薬品や健康食品分野も成長し、化学製品や農業へも波及する。また、関連機器の需要も拡大し、電気機械へも波及する。更に、介護支援ロボットの導入等により福祉等の効率化を促して生産性向上に寄与することも期待される。ロボット市場の拡大により、一般機械だけでなくレンタルやメンテナンスといった関連する事業所サービスへも波及が見込まれる。

(3) 科学技術イノベーション・情報通信

電子部品を中心に幅広く電気機械に波及する。また、合成樹脂に代表される化学製品へも波及するものと見込まれる。

(4) 観光立国

2007年に1兆円の市場規模であった観光分野は、2020年に11兆円の市場に成長する。娯楽サービスを中心とした対個人サービスにも波及する。通信・放送の拡大にも寄与すると見込まれる。

(5) アジア太平洋経済

2007年に1.1兆円の市場規模であったインフラ関連／システム輸出分野は、2020年に19.7兆円の市場に成長する。

今後の我が国経済連携協定の動きは、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現に向け、①日豪・日加交渉推進、②日韓交渉再開、③年内交渉開始で一致した日中韓FTA、④東アジア地域包括的経済連携（RCEP）といった広域経済連携の交渉が本格的に進展することが期待されており、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、交渉参加に向けた関係国との協議が進められている。

経済連携協定の締結により人、モノ、金、サービスが自由に域内を移動するようになれば、関税の引き下げによる各産業の競争力向上、それに応じた生産量の変化等を通じて産業構造の高度化がもたらされることが期待されている。

アジア太平洋地域との経済連携協定の締結による我が国の産業構造の変化について、先行研究によれば、①貿易自由化による関税の引き下げ、②派生的な所得、貯蓄、投資の増加に伴う資本蓄積、③直接投資を含む国際的な資本移動、④競争促進的な生産性向上、等の効果により国内生産額に影響を与えるとされており、FTAAPが締結されれば、10年後のGDPを約+1.4%程度押し上げると試算されている。

こうした経済連携協定の効果は、様々な分野で影響を及ぼし合う。中でも、我が国が比較優位を有する分野で生産拡大が望まれる一方、我が国が比較劣位の分野では、産業の高度化が図られないと、価格低下の影響を受け、市場拡大の効果を享受できないことが想定される。

●産業構造の将来展望

以上を踏まえ、「日本再生戦略」で想定されている市場の創出とその波及効果を前提に、産業連関表を用いて、2015年、2020年、2025年の我が国の産業構造の展望を試みた。具体的な試算方法は以下のとおり。

(1) 今後 20 年間、平均名目 GDP 約+1%の成長を実現するマクロ経済運営が実現したと仮定し、2010～2025 年の名目 GDP を試算。

(2) 上記(1)をもとに各産業別の生産額を試算すべく、以下の係数を産業連関表に投入して産業構造を予測。

- ①世帯動態から、産業別の民間消費額を予測。
- ②アジア太平洋地域の経済統合が進展すると仮定し、各産業別の輸出入額を予測。
- ③各産業別の政府支出額は、これまでの傾向をベースに暫定的に予測。
- ④2020 年の戦略 11 分野の市場規模と波及効果を追加。
- ⑤2020 年までの当該分野の成長率や 2020 年以降の全産業平均の成長率等を考慮し、2025 年の戦略 11 分野の市場規模と波及効果を追加。

上記のような方法で我が国の産業構造の中長期展望を行ったところ、その結果は次の通り。

図表 2 産業構造の展望

	2010		2015		2020		2025		2010→2025	
	生産額 兆円	シェア %	生産額 兆円	シェア %	生産額 兆円	シェア %	生産額 兆円	シェア %	平均 成長率%	シェア変化 %pt
全産業	914.4	100.0	957.0	100.0	1,006.5	100.0	1,063.5	100.0	1.0	0.0
農林水産業	12.8	1.4	12.8	1.3	12.8	1.3	12.8	1.2	-0.0	-0.2
建設業	52.1	5.7	48.0	5.0	44.2	4.4	40.7	3.8	-1.6	-1.9
鉄鋼業	10.0	1.1	10.3	1.1	10.6	1.1	10.8	1.0	0.5	-0.1
非鉄金属工業	3.5	0.4	3.5	0.4	3.4	0.3	3.4	0.3	-0.3	-0.1
金属製品工業	9.5	1.0	8.7	0.9	7.9	0.8	7.2	0.7	-1.8	-0.4
一般機械工業	22.1	2.4	23.4	2.4	24.7	2.5	26.2	2.5	1.2	0.1
電機機械工業	30.8	3.4	34.6	3.6	39.7	3.9	46.6	4.4	2.8	1.0
輸送機械工業	28.2	3.1	30.7	3.2	33.3	3.3	36.2	3.4	1.7	0.3
精密機械工業	1.7	0.2	2.0	0.2	2.4	0.2	2.8	0.3	3.3	0.1
窯業・土石製品工業	4.9	0.5	4.6	0.5	4.3	0.4	4.1	0.4	-1.2	-0.2
化学工業	19.8	2.2	21.1	2.2	22.6	2.2	24.2	2.3	1.3	0.1
石油・石炭製品工業	1.7	0.2	1.6	0.2	1.6	0.2	1.6	0.2	-0.3	-0.0
プラスチック製品工業	6.4	0.7	6.3	0.7	6.2	0.6	6.0	0.6	-0.4	-0.1
パルプ・紙・紙加工品工業	4.0	0.4	4.0	0.4	3.9	0.4	3.8	0.4	-0.3	-0.1
繊維工業	3.4	0.4	2.4	0.3	1.7	0.2	1.3	0.1	-6.3	-0.2
食料品・たばこ工業	12.1	1.3	12.8	1.3	13.6	1.4	14.5	1.4	1.2	0.0
その他工業	8.9	1.0	8.6	0.9	8.3	0.8	7.9	0.7	-0.8	-0.2
鉱業	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	-0.1	-0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21.5	2.4	22.8	2.4	24.0	2.4	25.4	2.4	1.1	0.0
情報通信業	55.0	6.0	61.2	6.4	68.2	6.8	76.0	7.1	2.2	1.1
運輸業、郵便業	51.4	5.6	54.2	5.7	57.1	5.7	60.2	5.7	1.1	0.0
卸売業、小売業	152.6	16.7	152.8	16.0	152.9	15.2	153.1	14.4	0.0	-2.3
金融業、保険業	56.1	6.1	60.0	6.3	64.0	6.4	68.4	6.4	1.3	0.3
不動産業、物品賃貸業	52.2	5.7	57.1	6.0	62.4	6.2	68.2	6.4	1.8	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	31.9	3.5	32.0	3.3	32.2	3.2	32.3	3.0	0.1	-0.4
宿泊業、飲食サービス業	28.7	3.1	31.3	3.3	34.2	3.4	37.4	3.5	1.8	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	31.9	3.5	31.3	3.3	30.7	3.1	30.1	2.8	-0.4	-0.7
学習支援業	6.8	0.7	6.5	0.7	6.2	0.6	6.0	0.6	-0.8	-0.2
医療、福祉	53.2	5.8	62.6	6.5	73.7	7.3	86.8	8.2	3.3	2.3
複合サービス事業	0.4	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	-1.2	-0.0
その他サービス業(公務等を除く)	36.2	4.0	40.6	4.2	45.5	4.5	51.0	4.8	2.3	0.8
公務等	104.2	11.4	108.6	11.3	113.2	11.2	117.9	11.1	0.8	-0.3

(出所) 経済産業省資料等を基に予測

(1) 年平均2%以上成長する代表的分野

- ① 医療・福祉：高齢化による消費構造変化の効果に加え、健康関連分野の戦略的取組によりシェア拡大が見込める。
- ② 電気機械・情報通信：経済社会の一層の情報通信化が進展することに加え、環境・社会インフラ分野の戦略的取組によりシェア拡大が見込める。

- ③ その他サービス業：外部委託の拡大に加え、アジア太平洋経済分野の戦略的取組によりシェア拡大が見込める。

（２）年平均１％以上成長する代表的分野

- ① 輸送機械：少子高齢化と若者の車離れ等による影響はあるものの、次世代自動車分野における戦略的取組の効果も期待でき、シェア維持が期待される。
- ② 食料品・たばこ：食費は、団塊世代が食費の消費支出に占めるウェイトが上昇する 60 歳代後半に突入する 2010 年から 2015 年にかけて増加するが、2025 年に団塊ジュニア世代が食費の消費支出に占めるウェイトが下がる 50 歳代前半に向かうこともあり、2015～2025 年にかけて減少する。一方で、健康関連分野の戦略的取組により、健康食品等の関連分野に波及効果が期待できるため、シェア維持が期待される。
- ③ 運輸・郵便、金融・保険、不動産・物品賃貸、宿泊・飲食サービス：経済活動の水準に連動した成長が見込まれる。

（３）ほぼ横ばいとなる代表的分野

- ① 鉄鋼：国内の財政支出削減による影響がある一方で、新興国に向けて社会インフラに対する輸出が高水準で推移することから、ほぼ横ばいを見込む。
- ② 農林水産業：食費は、食料品・たばこと同様に 2010～2015 年にかけて増加し、2015～2025 年にかけて減少する。加えて、貿易面では国際的に比較優位が乏しいため、経済連携協定の推進による市場拡大効果が限定的となり輸入が増加する。一方、健康関連分野の戦略的取組により、健康食品等の関連分野の拡大が見込めるため、ほぼ横ばいを見込む。ただ、新興国の所得水準上昇等を背景に国際競争力を有する農産品の輸出を拡大できれば、農業分野の構造改革が進展することで、ブランド化や高付加価値分野の輸出を通じて飛躍的に成長する潜在力も有する。
- ② パルプ・紙・紙加工品：環境・エネルギー制約を考慮した環境対応型の分野となり、ほぼ横ばいを見込む。

（４）マイナス低成長となる代表的分野

- ① 窯業・土石製品：環境・エネルギー制約への対応や財政支出効率化等により低成長にとどまる。
- ② 建設：財政支出の抑制・効率化により就業者は減少し、成長も低水準にとどまる。
- ③ 学習支援：少子化による消費構造の変化により、低成長を見込む。

●サービス業の需要増大の背景は高齢化や女性の社会進出

以上の結果をまとめると、まず製造業は電気機械、輸送機械等の先端分野や化学等の素材分野の成長により引き続き日本経済を支え、グローバル競争の中で勝ち抜く分野を中心にシェアを維持する。また、医療・福祉、その他サービス、情報通信等のサービス分野もシェアを拡大させ、雇用創造の場を提供する。

一方、鉄鋼、窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品等のエネルギー多消費型産業はシェアを低下させ、環境・エネルギー制約を考慮した環境対応型の産業構造の姿となる。また、建設、鉄鋼、窯業・土石製品等の財政支出に関連する産業は、全産業平均よりも低成長にとどまり、財政支出の効率化に沿った姿となる。

なお、企業の外部委託拡大や合理化の動きを背景に、サービス業はシステム等管理運営受託が好調な情報サービス産業等でも高い伸びが見込まれる。労働者派遣事業も、今後も雇用の流動化が進むなかで、一段の市場拡大が見込まれる。

今後も65歳以上人口の割合は高まる一方で、女性の雇用者比率も高まろう。このため、家事や子育て、介護を外注化するニーズが高まり、福祉、家庭や生活者向けサービスといった分野で、様々なビジネスが展開する余地が生まれることが期待される。

もっとも、こうしたシナリオ通りにサービス産業が成長するためには、さまざまな条件が必要となる。人口減少社会の中、日本が経済的な活力を維持するためには、高齢者や女性の活用が必要不可欠である。しかし、労働市場の改革が進まなければ、サービス業の需要増大が望めないことも有り得る。

今後サービス産業を含む第三次産業が成長を牽引することは、高齢化や女性の社会進出、業務の外部委託化、経済の成熟化に伴う物から生活の質向上への欲求が高まる経済社会構造の変化とも符合するものである。しかし、実際にシナリオどおりにこれらサービス業が拡大するためには高齢者、女性、若年層をすべて含む雇用のミスマッチの解消など就業構造の変化に即した政策が必要である。

特に、少子高齢化による社会のひずみや地域経済の低迷、経済のグローバル化による世界との競争等の課題に取り組んでいくための日本再生戦略では、労働力人口減少や政府債務、産業空洞化等に対して適切なマクロ経済戦略で後押しすると共に、産・官・学・地域が連携して取り組むことで産業や企業改革を進めることが必要となろう。

●日本再生戦略が描く労働市場の姿

一方、雇用構造の将来展望の観点では、女性・高齢者の労働参加が今後予想されるが、労働力人口の減少やパート・派遣等の非正規労働者比率の高まりを通じた労働時間の減少により、労働投入は将来に向けて減少することが予想される。従って、これらの労働投入の減少を「日本再生戦略」による生産性向上で補うことで、経済成長を維持していかなければならない。

そこで、先の2025年に向けた産業構造に対応した雇用構造を展望すると、結果は以下の通りとなる。すなわち、医療・福祉、情報通信、サービスといった第3次産業が、雇用創出の担い手となることが予想される（図表3）。

特に、医療・福祉、情報通信、サービスは、労働力人口が減少する中でも、健康・医療や情報化、対企業向けサービスの拡大に伴って就業者が増加する。一方、農林水産業は、生産性向上等により就業者は減少する。また、電気機械も産業全体の生産性向上を牽引するため、市場規模は拡大しても就業者は減少する。更に建設や公務は、財政支出の抑制や効率化に伴い就業者は減少する。

こうした中、就業構造の変化により、全産業で約770万人規模の産業間移動が必要となり、主たる雇用吸収先は、医療・福祉とサービス、情報通信になると予測される（図表4）。また、財政支出の抑制や効率化を背景として就業者数が減少する建設や公務については、従来の労働移動のペースでは対応できず、労働移動の加速化が必要となる。

図表3 業種別就業者数の展望

	2010		2015		2020		2025		2010→2015	
	万人	シェア%	万人	シェア%	万人	シェア%	万人	シェア%	変化幅 %pt	シェア 変化%pt
農業、林業	234	3.7	214	3.4	195	3.2	178	2.9	-56	-0.8
漁業	18	0.3	13	0.2	10	0.2	8	0.1	-10	-0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	-2	-0.0
建設業	498	8.0	434	7.0	378	6.1	329	5.4	-169	-2.6
製造業	1,049	16.8	976	15.7	917	14.9	868	14.2	-181	-2.6
食料品	150	2.4	137	2.2	126	2.0	116	1.9	-34	-0.5
繊維	19	0.3	14	0.2	10	0.2	7	0.1	-12	-0.2
パルプ・紙	24	0.4	21	0.3	18	0.3	15	0.2	-9	-0.1
化学	46	0.7	47	0.8	48	0.8	49	0.8	3	0.1
石油・石炭製品	3	0.1	3	0.1	3	0.1	4	0.1	0	0.0
窯業・土石製品	35	0.6	30	0.5	26	0.4	23	0.4	-12	-0.2
一次金属	49	0.8	51	0.8	54	0.9	57	0.9	9	0.2
金属製品	90	1.4	83	1.3	76	1.2	70	1.1	-20	-0.3
一般機械	133	2.1	133	2.1	133	2.2	133	2.2	-0	0.0
電気機械	153	2.4	142	2.3	131	2.1	122	2.0	-31	-0.5
輸送用機械	125	2.0	132	2.1	140	2.3	148	2.4	22	0.4
精密機械	20	0.3	20	0.3	19	0.3	18	0.3	-2	-0.0
その他の製造業	202	3.2	163	2.6	131	2.1	106	1.7	-96	-1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.5	36	0.6	37	0.6	39	0.6	5	0.1
情報通信業	196	3.1	224	3.6	255	4.1	291	4.7	95	1.6
運輸業、郵便業	350	5.6	361	5.8	373	6.0	384	6.3	34	0.7
卸売業、小売業	1,057	16.9	1,031	16.6	1,005	16.3	980	16.0	-77	-0.9
金融業、保険業	163	2.6	164	2.6	166	2.7	167	2.7	4	0.1
不動産業、物品賃貸業	110	1.8	120	1.9	132	2.1	144	2.3	34	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	198	3.2	195	3.1	191	3.1	188	3.1	-10	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	387	6.2	386	6.2	386	6.2	385	6.3	-2	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	239	3.8	238	3.8	238	3.8	237	3.9	-2	0.0
教育、学習支援業	288	4.6	298	4.8	308	5.0	318	5.2	30	0.6
医療、福祉	653	10.4	788	12.7	951	15.4	1,147	18.7	494	8.3
複合サービス事業	45	0.7	30	0.5	20	0.3	13	0.2	-32	-0.5
サービス業	455	7.3	518	8.3	591	9.6	673	11.0	218	3.7
公務	220	3.5	215	3.5	210	3.4	206	3.4	-14	-0.2
総数	6,257	100.0	6,215	100.0	6,174	100.0	6,132	100.0	-125	0.0

(出所) 総務省、内閣府資料を基に予測

図表4 2010年→2025年で生じる産業間の労働移動(万人)

鉱業、採石業、砂利採取業	-2	農業、林業	-56
建設業	-169	漁業	-10
製造業	-231	電気・ガス・熱供給・水道業	5
食料品	-34	情報通信業	95
繊維	-12	運輸業、郵便業	34
パルプ・紙	-9	卸売業、小売業	-77
化学	3	金融業、保険業	4
石油・石炭製品	0	不動産業、物品賃貸業	34
窯業・土石製品	-12	学術研究、専門・技術サービス業	-10
一次金属	9	宿泊業、飲食サービス業	-2
金属製品	-20	生活関連サービス業、娯楽業	-2
一般機械	-0	教育、学習支援業	30
電気機械	-31	医療、福祉	494
輸送用機械	22	複合サービス事業	-32
精密機械	-2	サービス業	218
その他の製造業	-96	公務	-14
		産業合計移動量	770

(出所) 総務省、内閣府資料を元に予測

●最重要となる医療・介護・健康・子育てサービス分野

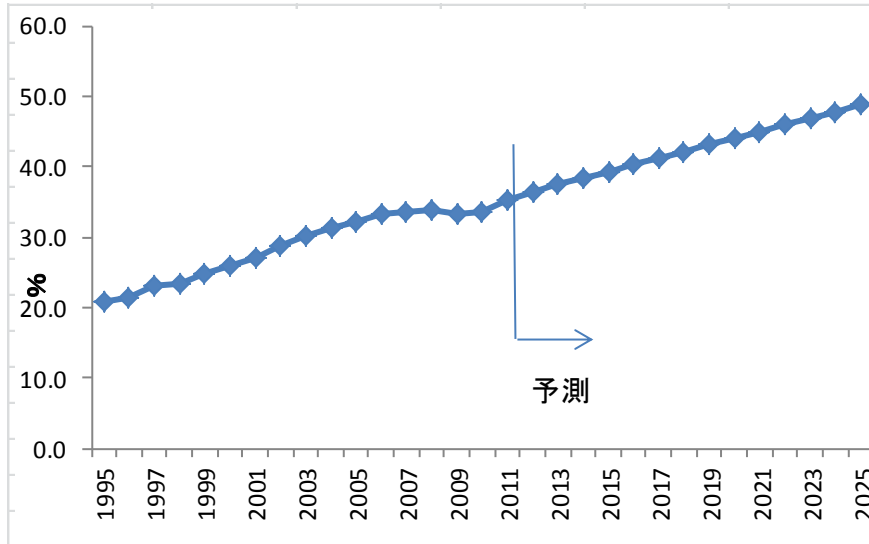
なお、これまでサービス経済化の進展や女性・高齢者の社会進出による短時間労働者の増加により、非正規労働者比率は1995年の20.8%から2011年の35.4%まで増大している。今後もサービ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ス経済化の進展に加え、女性・高齢者の労働参加が拡大することが見込まれるため、非正規労働者比率は、2015年に39.3%、2020年に44.1%、2025年には49%近くまで上昇すると試算される。

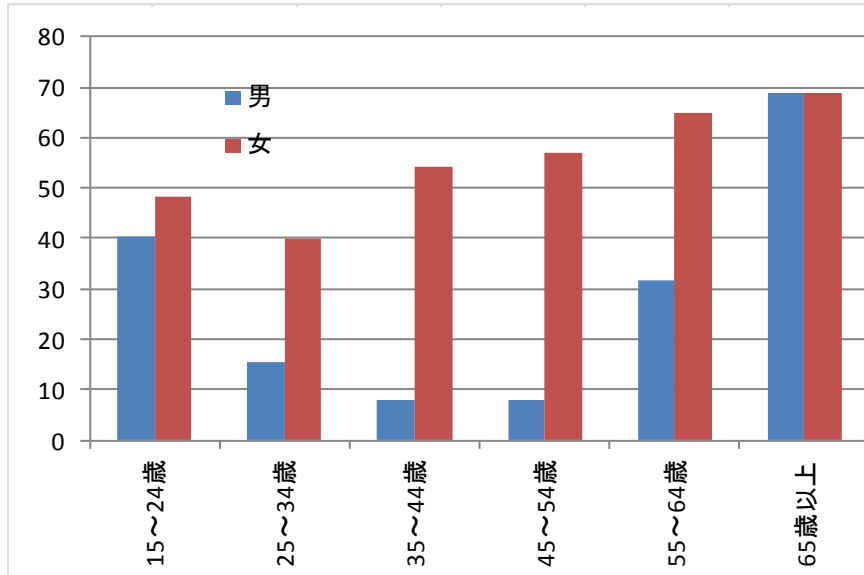
特に、非正規労働者比率は女性や高齢者の雇用を吸収し易いサービス、商業、食料品で高く、これらの産業が女性や高齢者の労働参加の拡大の主な受け皿となることが予想される（図表6）。

図表5 非正規労働者比率の予測



(出所) 総務省資料を元に予測

図表6 性別・年齢階層別の非正規労働者比率：%（2012年4-6月期）



(出所) 総務省

以上より、新規雇用創出目標を達成するには、産業間の労働移動の問題を解決することが必要となる。中でも、医療・福祉産業の雇用吸収力が期待される。事実、日本再生戦略では、医療・介護・健康関連サービス分野への民間事業者の参入促進等により+50兆円の新市場と+284万人の新規雇用を創出することを目標としている。

しかし、日本再生戦略ではこうした営利目的を積極的に認めない分野への参入を促すための規制改革については踏み込みが不足している。また、医療・介護・健康・子育て分野の雇用創出には、仕事と子育てが両立できるような女性の雇用機会を確保し、安心して出産できる環境づくりも重要であるが、既存の子供手当と保育サービスの利用可能性拡大という改善案だけでは不十分である。

一方、今後の人口動態を考えれば、医療・介護の需要は膨張し、医療介護施設や必要な労働力も膨大になることが予想される。しかし、現状の医療・介護分野には規制が多く、成長を阻害されている。すなわち、医療・介護人材の報酬額が規制で低く抑えられ、高価格でのサービス提供を制限しているため、看護師や介護士などの人材不足を通じてサービスの供給が不足している。医療・介護分野での新規参入や価格設定の自由度が上がれば、市場メカニズムに従ってサービスの供給が増えることが期待されよう。医療・介護・健康・子育てサービス分野で雇用創出目標を達成するには、規制緩和により参入と価格設定の自由度を拡大することが課題となる。

●産業間移動に求められる職業訓練の強化

以上見てきたとおり、我が国のように少子高齢化により労働力の新規参入が細る中で新規市場での雇用創出を実現するには、労働市場に労働者の企業・産業間移動を促すような柔軟性が不可欠であり、そのためには労働者が成長産業で求められる新たなスキルを身につけるための技能・職業訓練も必要だろう。

日本再生戦略でも産業構造転換に対応した人材力強化として、①国際的な学習到達度調査で世界トップクラスの順位、②日本人学生30万人の海外交流、③質の高い外国人学生30万人の受け入れ、④日本企業のマネジメント層の国際経験を東アジアトップレベルに引き上げ、等を掲げている。しかし、雇用のミスマッチ解消の点については踏み込み不足の感が否めない。

いわゆる雇用のミスマッチ解消には、就職情報を求職者・求人企業でうまく共有したり、労働力の技能を上げたりする政策が考えられるが、この政策に成功しているのが英国、オランダ、北欧諸国である。英国は労働党のブレア政権時代、若年失業者に一人の専門家を充てて職業紹介を行い、それでも見つからない場合には、技能訓練を半強制的に受けさせた。また、オランダはワークシェアリングで有名である。更に、北欧諸国は「積極的労働市場政策」を展開し、失業保険などで所得補償せずに、働いてもらうことによって所得補償を図っている。いずれも、職業紹介や技能訓練に加え、新規開業支援や賃金支援、公共部門による直接雇用等の雇用創出策を強化することによって雇用機会を増やしており、新規雇用創出に成功している。

我が国においても、欧州諸国で成功したような職業紹介機能の強化や職業訓練を徹底的に行い、新規開業企業への支援や賃金補助、労働時間短縮によるワークシェアリングの導入等により、雇用のミスマッチ解消を図ることが雇用創出目標達成に向けて求められよう。一方で、個人の側からも、新たなスキル習得にも前向きに取り組む等の積極的な対応が求められることは言うまでもない。

<参考文献>

国家戦略室「日本再生戦略」、2012年7月

経済産業省「産業構造ビジョン2010」、2010年6月

経済産業省「新産業創造戦略」、2004年5月

内閣官房「EPAに関する各種試算」、2010年10月